

## 目論見書補完書面（投資信託）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

**この書面、「交付目論見書」および「商品基本資料」の内容を十分にお読みください。**

**当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ規定）の適用はありません。**

### ■当ファンドに係る手数料等について

- ・当ファンドの購入時手数料や運用管理費用（信託報酬）等の手数料につきましては、交付目論見書および商品基本資料に記載しておりますが、当ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等の諸費用については、保有期間や売買条件等によりご負担額が異なりますので、あらかじめ表示することができません。
- ・当ファンドが投資信託証券、不動産投資信託証券等に投資をする場合、組入資産において管理・運営に係る費用等が必要となる場合がありますが、保有期間や運用状況等に応じてご負担額が異なりますので、あらかじめ表示することができません。
- ・当ファンドに係る手数料等の費用の合計額につきましては、上記の理由に加えて、購入金額や保有期間、運用状況等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

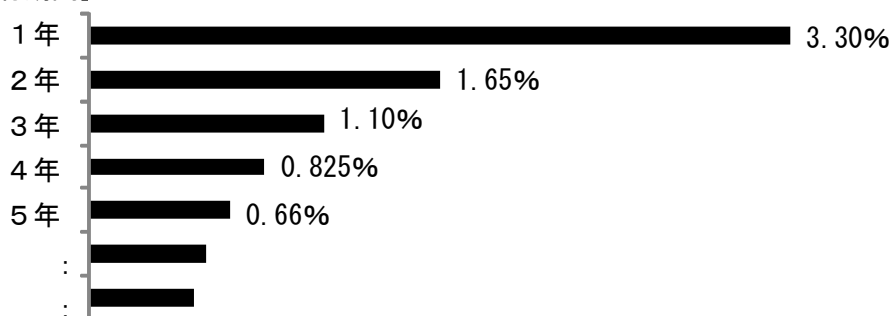
### 購入時手数料に関するご説明

投資信託の購入時手数料は購入時にご負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率は低下していきます。

例えば、購入時手数料が3.30%（税込）の場合

【保有期間】

【1年あたりのご負担率（税込）】



※投資信託によっては、購入時手数料をいただくず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率は低下していきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。

実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については、交付目論見書や商品基本資料でご確認ください。また、投資信託をご購入いただいた場合、上記の購入時手数料のほか、運用管理費用（信託報酬）や信託財産留保額、その他費用等をご負担いただくことがあります。実際の手数料率等の詳細は交付目論見書や商品基本資料でご確認ください。

## ■当ファンドに係る金融商品取引契約の概要について

みずほ信託銀行株式会社（以下、「当行」といいます。）は、ファンドの販売会社として、募集の取り扱いおよび販売等に関する事務を行います。

## ■当行が行う金融商品取引業の内容および方法の概要

当行が行う金融商品取引業は、主に投資信託、デリバティブ取引等の金融商品取引法第33条の2の規定に基づく登録金融機関業務です。

当行において投資信託のお取引を行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、投資信託口座または外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のお申し込みをいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金を指定預金口座にお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・お申し込みいただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書を郵送によりお客さまにご送付いたします。

## ■当ファンドの販売会社の概要

商号等	みずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号
発足日	1925年（大正14年）5月9日
本店所在地	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号
主な事業	信託業、銀行業、金融商品取引業（登録金融機関に認められる業務に限る）
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
当行の苦情対応措置及び紛争解決措置	一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。 ・全国銀行協会連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772 ・証券・金融商品あっせん相談センター連絡先 電話番号 0120-64-5005
対象事業者となっている認定投資者保護団体	ありません
お問い合わせ先	・店頭または下記までお問い合わせください。 ・ホームページ（ <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/">https://www.mizuho-tb.co.jp/</a> ） ・ご照会窓口 0120-081-506 （受付時間）月曜日～金曜日9時00分～17時00分 （12月31日～1月3日、祝日・振替休日のご利用いただけません）
より詳細な当行の概要は、店舗またはウェブサイトに備えるディスクロージャー誌（開示資料）をご覧ください。	

## 商品基本資料

(本資料は、当ファンドの商品内容のご確認資料であり、金融商品取引法第37条の3の規定に基づくものではありません。)

### ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)

#### 1. 当ファンドの主な投資対象とファンドの特色

主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。

- ▶ 新興国株式への投資にあたっては、「配当」に注目します。
- ▶ 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。
- ▶ 毎月決算を行い、配分方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

#### 2. 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に海外の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因には、主に以下のようなものがあります。あわせて投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

#### 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ◇ ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- ◇ 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

#### 為替変動リスク

- ◇ ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- ◇ 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

#### カントリーリスク

- ◇ ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きな場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- ◇ 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

### 3. 当ファンドに係る費用と税金について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用・税金は、次の通りです。

#### (1) 直接的にご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金								
購入時	購入時手数料	購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額(購入口数×購入価額 <sup>(*)</sup> )に乗じた金額								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入申込代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.3%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>2.2%(税抜2.0%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>1.1%(税抜1.0%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入申込代金	手数料率	1億円未満	3.3%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	2.2%(税抜2.0%)	5億円以上	1.1%(税抜1.0%)
		購入申込代金	手数料率							
		1億円未満	3.3%(税抜3.0%)							
1億円以上5億円未満	2.2%(税抜2.0%)									
5億円以上	1.1%(税抜1.0%)									
例えば、100万円購入いただく場合、購入申込代金(お支払いいただく金額)の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。										
分配時	所得税・地方税	普通分配金に対して、税金がかかります。								
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3%								
	所得税・地方税	値上がり益に対して、税金がかかります。								
償還時	所得税・地方税	値上がり益に対して、税金がかかります。								

(\*)取引時に適用される価額は以下の通りです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

(注)上記は、個人受益者の税金の取り扱いを説明しております。課税の詳細、および法人受益者の税金の取り扱いにつきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。  
なお、税法が改正された場合等には上記の内容が変更となる場合があります。

#### (2) 間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用・税金

時期	項目	費用・税金
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率2.015%(税抜1.9%)程度 ・当ファンドの純資産総額に対して 年率1.265%(税抜1.15%) ・投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して 新興国ハイインカム株式ファンド 年率0.75% ショートタームMMF JPY 年率0.3%(上限)
随時	その他費用 ・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

### 4. その他

信託期間	2008年1月31日より無期限 (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。)
換金代金支払日	原則として換金申込日から起算して7営業日目
委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

※ あわせて投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

## 重要情報シート（個別商品編） 投資信託

## 1. 商品等の内容（みずほ信託銀行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称/種類	ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型） / 証券投資信託
組成会社（委託会社）	ピクテ・ジャパン株式会社
販売委託元	ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品の目的・機能	主に投資信託証券に投資を行い、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ①主に新興国の高配当利回りの株式に投資します ②特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します ③毎月決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います
想定される顧客層	中長期での資産形成を目的とし、この商品の運用方針に則した収益を求め、元本割れリスクを許容する方
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。 この商品は複数のファンドの組み合わせを投資対象として、上記の「金融商品の目的・機能」に沿って運用する商品です。 この商品が投資対象とする全ファンドをみずほ信託銀行の商品としては取り扱っており、お客さまが個別の金融商品として購入することはみずほ信託銀行においてはできません。 なお、当該ファンドの投資対象としている資産を個別に購入できる場合がありますが、お客さま自身でこの商品と同様の運用を試みたとしても、一般的には組成会社等が実施する運用を再現することは困難です。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法の第 37 条 6 の規定によるクーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

（ご質問例）

- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいと思う根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなアフターフォローを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

## 2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	価格変動リスク : 運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。 信用リスク : 投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。 為替変動リスク : 運用資産の為替変動による影響を受けます。 カントリーリスク : 投資先の国や地域の政治・経済情勢の変化等による影響を受けます。
参考:過去 1 年間の収益率	17.4%（2022 年 1 月末現在）
参考:過去 5 年間の収益率	平均 11.8% 最低 -20.4%（2020 年 3 月） 最高 62.3%（2021 年 3 月） （2017 年 2 月～2022 年 1 月の各月末における直近 1 年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は、交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「投資リスクの参考情報」や「運用実績」に記載しています。

（ご質問例）

- ④ 上記リスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はありますか。ある場合は、その商品について説明してほしい。

### 3. 費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）

購入時に必要な費用 (販売手数料など)	1億円未満：3.30%（税抜 3.0%） 1億円以上 5億円未満：2.20%（税抜 2.0%） 5億円以上：1.10%（税抜 1.0%）
継続的に必要な費用 (信託報酬など)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬は、最大年率 2.015%（税抜 1.9%）程度。また、その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。この実費の上限額や料率等を事前に表示することはできません。 信託報酬率の詳細は交付目論見書でご確認ください。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

※ 上記以外に生じる費用を含めて、詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

(ご質問例)

- ⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。ある場合は、その商品について説明してほしい。
- ⑧ 上記費用について、何の対価かを説明してほしい。

### 4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還することがあります。

換金・解約の場合に換金時手数料はかかりませんが、残存受益者への影響を低減する目的で 0.3%の信託財産留保額を頂戴し、信託財産内に留保いたします。

市場の閉鎖、海外の取引所・銀行の休業日の場合等、換金・解約ができないことがあります。

※ 詳細は、交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

(ご質問例)

- ⑨ 私がこの商品を換金・解約する時、具体的にどのような制限や不利益があるのか説明してほしい。

### 5. みずほ信託銀行の利益とお客さまの利益が反する可能性（お客さまとの取引における利益相反の状況を開示させていただきます）

みずほ信託銀行がお客さまにこの商品を販売した場合、みずほ信託銀行は投資信託から組成会社を通して信託報酬の一部（年率 0.825%（税抜 0.75%））をいただきます。これは、お客さまへの情報提供等の対価です。

みずほ信託銀行は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

みずほ信託銀行の営業員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価されることはありません。

※ 利益相反の管理とその取組方針については、みずほ信託銀行ウェブサイトの「利益相反管理方針の概要」をご覧ください。

<https://www.mizuho-tb.co.jp/coi/index.html>



(ご質問例)

- ⑩ あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

### 6. 租税の概要（NISA、つみたて NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

※ 詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

みずほ信託銀行における NISA、つみたて NISA、iDeCo での取扱は以下の通りです。

NISA	つみたて NISA	iDeCo
—	—	—

### 7. その他参考情報（契約にあたっては、みずほ信託銀行ウェブサイトに掲載された以下の書面をよくご覧ください）

販売会社（みずほ信託銀行）  
が作成した契約締結前交付書面  
および  
組成会社が作成した目論見書

<https://fund.www.mizuho-tb.co.jp/webasp/mizuho-tb/fund/pc/detail/2008013106.html>

※概要ページの「目論見書・運用レポート等」に記載しております。



契約締結にあたっての注意事項をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」をご用意しております。

(2022年7月現在)

金(広)01-9039-34703